

私は政清会を代表して、陳情第1号加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める陳情に対し、反対の立場で討論させていただきます。

高齢化のため、加齢性難聴者が増加している傾向や、難聴が認知症の危険因子の一つに位置づけられたことは承知しております。WHOの活動においても、難聴が取り上げられ、さらには、難聴と認知症の関係のエビデンスが蓄積されつつある現在、推進すべき社会貢献の中でも喫緊の課題なのは理解しております。

購入補助については、現在生活に支障が出る重度の難聴と診断され、障がい者手帳をお持ちであれば、補聴器購入に対し補助を受けることができる助成制度がございます。

また、補聴器自体も、つければすぐに聞こえがよくなるわけでもなく、何度も微調整を繰り返して、自分に合った状態を維持しなくてはならないため、何度も作り直しているケースが多いとお聞きしています。

国において、補聴器を用いた聴覚障がい補正による認知機能低下予防の検証が研究されており、この動向を注視しているところであり、現在の野田市の厳しい財政状況を鑑みますと、国と歩調を合わせて行う必要があると考えます。

以上のことから、陳情第1号加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設を求める陳情に反対させていただきます。